

第1回 評価・分析ワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2017年3月1日（水） 10:00～12:00
2. 場 所：中央合同庁舎第4号館 12階1208特別会議室
3. 出席委員等

主査	伊藤元重	学習院大学国際社会科学部教授
主査	高橋 進	日本総合研究所理事長
主査代理	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
	赤林英夫	慶應義塾大学経済学部教授
	伊藤由希子	東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授
	印南一路	慶應義塾大学総合政策学部教授
	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	羽藤英二	東京大学大学院工学系研究科教授
	藤森研司	東北大学大学院医学系研究科・医学部教授
	古井祐司	東京大学政策ビジョン研究センター特任助教
	松田晋哉	産業医科大学医学部教授
	越智隆雄	内閣府副大臣（経済財政政策）
	武村展英	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 今後の進め方
 - (2) 「見える化」と先進・優良事例の展開促進について
3. 閉会

(配布資料)

資料1 評価・分析WGの進め方について（案）

(参考資料)

- 参考資料1 経済・財政一体改革推進委員会 評価・分析ワーキング・グループ名簿
- 参考資料2 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制
- 参考資料3 経済・財政一体改革推進委員会 運営規則
- 参考資料4 これまでに紹介された各分野の主な取組事例

(概要)

○事務局 (資料1に沿って説明。)

○伊藤元重主査 2018年度の中間評価に向けて、今からきちんと見ておくことは非常に重要であり、この評価・分析ワーキング・グループの進め方は非常に大事であろうと思う。一つだけ申し上げたいことは、マクロとミクロについてどう考えるかということである。時間が非常に限られているので、もちろんその中で最大限努力はするわけだが、どこにフォーカスを置いて議論するのかは結構大事な話である。結論から申し上げますと、マクロを考えない財政分析は意味がないとまでは言わないが、それほど大きな成果は上げられないと思う。つまり、最終的にこれをやったことで財政がどうなるのかということ。骨太で議論した個別の歳出改革は非常に重要であり、個別に成果が上がっていることはもちろん重要だと思うが、トータルとしてどの程度、この財政の目標に対して影響が及んでいるのかということが非常に大事である。ただ、マクロの分析はこのワーキング・グループでなくても、いろいろな資料を集めることはできるわけであり、このワーキング・グループでどこまでマクロの議論をすべきなのか、あるいはミクロに特化した分析を集中的に進めていくのかはある程度方向を決めなければいけない。その上で、ミクロの議論をする上でも、ぜひマクロ的な財政への影響について、常に意識をしながら議論していただくといいと感じた。

○高橋主査 日ごろは各ワーキング・グループで工程表に沿って各省庁にトレースしてきているが、今回、このワーキング・グループでは、私たちが経済・財政再生計画について、PDCAサイクルを回さなくてはいけない。私たちの責務だと思う。ただ、経済は動いており、経済の構造要因と循環要因とを分けて考えないといけない。歳出改革のほうは効果が表れてくるのはまだまだこれからだと思う。分析するといっても限界がある。しかし、その中で想像力を働かせながら分析して、必要な改革を行っていかなくてはいけないのではないかなと思う。ぜひ、委員の皆様からの忌憚のない意見を頂戴して分析を進め、必要な改革を進めていきたいと思う。ミクロについては、医療関連、社会保障関連が大きいわけだが、ここは制度改革が必要なため、効果がすぐに発現するのは難しいかもしれない。2025年以降、団塊の世代が後期高齢者に入ると、また医療費が増えていく。それまでに改革をビルトインしていかなくてはいけないという大きなミッションがあると思う。そのためにも、どういった改革がどういった成果を上げるのかをきちんと見ていく必要がある。短期的な成果もあるが、中長期的な効果を踏まえながら考えていかなくてはいけないと思う。

マクロというか、財政全般であるが、マクロ経済と国の財政との関係も分析しないといけない。一方で、もう一つやらなくてはいけないと思っているのが地方である。地方については、現在、ミクロの改革の積み上げを、一生懸命やっている。一方で、地

方全体で見たときの歳出の動きがどうなっていくのかの分析について、今まで手薄だったかもしれない。その辺の分析なり、どうしたら国と歩調を合わせていけるのかについても少し見ていかななくてはいけないのではないかと思っている。そういう観点からも、引き続きここで議論させていただければと思う。

- 鈴木委員 御説明いただいたマクロからのアプローチとミクロからのアプローチを組み合わせて取り組んでいくことに賛成である。その上で、伊藤元重主査からマクロが非常に重要ではないかという御指摘があったが、マクロに関して申し上げますと、物差しとして、PB黒字化はSNAベースで定義されているので、最終的にはSNAベースでの議論、評価の着地を目指すことは押さえておくべきだと思う。内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」で申し上げれば、経済再生ケースとベースラインケースがあるわけだが、経済再生ケースは目指すべき姿であるので、ベースラインケースを基本に置きながら、経済再生がどうなっているのか、あるいは歳出改革がどうなっているのか、そういう押さえ方をしていくのが望ましいのではないかと思う。

直近の国民経済計算年次推計で、公務と教育と保健衛生・社会事業という3つのセクターの合計を見てみると、GDP比で90年代は上昇トレンドにあった。ただ、12年度に15.9%でピークをつけ、15年度は15.4%に低下している。公的サービスの産業化がどの程度進んだのか、進んでいないのか。公務、教育、保健衛生・社会事業といったセクターが、どういった生産性の状況でどういった産出構造になっているのかは一つポイントだと思う。一方、財政については、この委員会や各ワーキング・グループで、国の当初予算一般会計については、かなりグリップがきいていると思うが、他方で、補正予算や特別会計、財政投融资にもっと目配りをする必要があるのではないか。それらへの財政移転や公費による利子補給は将来コストになっていく。高橋主査がご指摘になった地方財政も非常に大きい課題。骨太方針は、一般財源総額の水準の確保ということで、歳出ではなくて財源側を規定しているが、その趣旨は、国と歩調を合わせて地方歳出をうまくコントロールしていくことだと理解している。実際に地方の歳出が地方の普通会計だけではなく、地方政府のベースで増えているのか増えていないのか。地方財政についても、整理できればと思っている。

- 印南委員 医療・介護政策が私の専門なので、何か貢献できるのではないかと考えている。例に挙げられたものを見ると、既に有益な分析をたくさんされていると思うが、追加的に幾つかできるのではないか。中間報告に向けては、医療費の地域差等が挙げられているが、ナショナルデータベース、レセプトデータがあり、それらは悉皆である。厚生労働省の許可をいただければもう少し詳しいレベルでの、例えば疾病別等の年次別、都道府県別などで分析ができるはずではないか。疾病別のより詳しいデータを出さないと、地域差があるといっても疾病構造が違えばそれは無理だという言い訳になる。その部分をはっきりさせるものを分析して出したいと思うが、これは厚生労働省次第なので、ぜひお願いしたい。それから、医薬分業や取引慣行について

は、若干追加的な分析も出せる感じがする。今、焦点が当たっているのは薬剤費だと思う。薬価制度との絡みで、どこまで定量的に出せるのかは微妙であるが、薬剤費がなかなか下がらない原因をやや詳しく分析できるのではないか。いつかは微妙だが、なるべく早く出せるように努力したいと思う。

- 大橋委員 資料1、今後の進め方について。歳出改革のマイクロ分析を進めることは重要な視点だと思う。他方で、伊藤元重主査も指摘しているが、マイクロ分析を積み上げていってマクロにつながればいい。しかし、時間的な制約もあるし、今の段階ではマンパワー的にもできかねる。マクロ的なところで見て押さえていくのも重要だと思う。ただ、このマイクロの分析をおざなりにすべきではないとされていて、せっかくのこの場であるので、1つでも2つでも、しっかりとした大どころのマイクロの分析はやっておくことが今後につながっていくという感じを強く思っている。テーマによっては、データで完全にとり切れないものはあるのだが、文献調査など幾つか外部の情報を使って補完できるものもあるかもしれない。そういうことも含めて、アカデミックにはデータを使ってきちんと一つのコンシステントな形で出すのはすごく重要である。この場であるので、文献調査はいろいろな合わせ技で考えていくのもバリデーションの観点からも非常に重要だと思っている。その際に使うデータであるが、必ずしも2013年からにこだわる必要はないと思っている。2013年以前と以後と比べることによって見えてくるものもあるかもしれない。データをとる範囲も比較的融通を持って考えればいいと思う。どういった分野というのは幾つか案をいただいている、地方財政、医療関係も含めてテーマとして大きなものはあると思う。

「見える化」データベースを使って、私の研究室でも分析をしてみている。例えば、医療機関での費用について、過去10年間、15年間で公的な医療機関が合併、再編したケースで費用がどの程度かかったのかを分析できる。公的な医療機関しかデータがなく、民間のデータは出ていない。分析と言う観点からは実験ができればいいが、この病院は合併しろ、あの病院は合併するなということとはできない。しかし、操作変数法により内生性をコントロールすることはできる。具体的には、市町村合併の有無を外生的なコントロールに使うことができる。まだ暫定的だが、相応の経費削減がみられるのではないかと思う。「見える化」データベースも使えるし、また、アカデミックな貢献も幾つかできる余地はある。まだ事例としてない点で言うと、インフラにおけるストック効果はいろいろ議論してきたが、その中で税の効果も見ることができるとも思えないし、幾つかテーマとして添えられるものはあるかなと思っている。いずれにしても、重要なワーキング・グループでもあり、できる限りの御協力をさせていただきたい。

- 羽藤委員 中間報告としては、伊藤元重主査が御指摘のように、マクロのところはしっかり出ないといけない。そこに向けて、各分野とも一致団結していくのが基本であるという考えには賛成である。国のインフラ周りの事業であれば、少し厳しいところも

あるが、今までの分析手法の蓄積もあるので、出していける可能性はあるのではない。もう一点は、高橋主査から地方の話が出たが、ワーキング・グループでいろいろ議論しても、自治体のインフラの維持管理計画のコストが出てきていない。これはモラルハザードとまでは言わないが、諦めなのかあるいはKPIを設定してしまうと過剰にそのKPIだけ達成してしまえばいいというわけでもないと思うが、我々が議論している、問題視しているところからすると、地方自治体の財政改革の歩調が合っていないと感じている。その点に対して、どう働きかけるのかは、評価・分析ワーキングで「見える化」を進めているが、ここからもう1歩、2歩進めないと、全体としての歩調があっていない評価・分析になってしまう。一番注意すべきところだという認識がある。インフラの「見える化」もかなり進めており、財政リスクについても、巨大災害やインフラの維持管理について、かなりいい取組が出てきているという印象を持っている。今まで取り組んできたことで効果があった点として、長期的なインフラの維持管理の財政リスクや巨大災害の財政リスクは一見関係なさそうに見えることではあるが、中長期的な物差しの中で「見える化」をしてきたことで、そういった財政的なリスクが少し浮き彫りになってきつつある。今それらをどう考えるのかは重要な視点ではないかと思っている。その点について、事前の目配りで効果が上がりそうだったところも出してはどうかと思っている。

- 古井委員 基本的に方針については賛成である。資料1の3ページ目について。公的サービスの産業化は、社会保障分野でも大事である。来年度から導入される国保の努力支援制度に関しては700億程度の予算だが、これが行政でやるサービスが外注されて、その分、民間に売上が立つということにとどまらず、健康施策を進めるインフラが都道府県単位で整備されることで需要の顕在化につながり、いろいろな健康ソリューションが開発され、新たな商品・サービスが創出されることが重要である。都道府県レベルで国保の特定健診受診率のパターン化ができるようになり、こういったパターンで5年間受けてきた人は、翌年度何%の確率で健診を受けるのかという数式もできてきた。そういったことがインフラとして可能になると、民間のほうで、このタイプの層にはこのようなパンフレットがいい、あるいはこういった働きかけ、ICTを使おうと。そういった民間の健康サービスの創出につながってくる。この健康サービスの産業化で工夫すると、地域の活性化にもつながる。インセンティブ改革の公共サービス業務について。効率的な予防・介護といったものが、今、まさに始まっている。職域でいえば、健康づくり、予防が進むと働き方改革や生産性向上につながる可能性が見えてきた。施策間連携による効果が期待されることから、このようなワーキング・グループの中で関連性ある施策全体の分析が重要である。
- 松田委員 項目に関しては、大体これに沿って考えればよいと思っている。少し今まで分析した結果から追加していただきたい。KPIそのものについて、まず考えないといけないということで、お話しさせていただく。KPIに関しては、実現できれば一番い

と思うが、KPIを実現するに当たって、今のままだと誰が何をするのかが明確になっていない。そこをブレークダウンして、保険者が何をするのか、医療関係者が何をするのか、国民が何をするのかという作用点を考えていただきたい。誰が何をするのかを、具体的に行動計画にしていた方が管理をしやすい。それから、制度間でかなり効果が重なり合う部分がある。例えば復興道路ができると医療機関へのアクセスがよくなり、大きな病院はそれほど必要なくなってくる。そうすると、そのインフラの整備そのものが、実は医療・介護にもかなり大きな影響を及ぼす。制度間の関係性についてもKPIレベルで少し相互の関係を見た方がいいと思っている。医療機関の合併も同様だと思う。医療費について、簡単な分析だが、幾つかの県でやっている。地方のある県では、仮に今の診療報酬と性・年齢階級別の受療率が全く変わらないとすると、総医療費はもう上がらないか若干下がる。ただし、人口減少が非常に大きいので、実は1人当たり医療費は20%ぐらい上がる。大きな問題が出てくるのだが、診療報酬が全く変わらないということを前提にやっているが、実際には人件費も上がるし、医療技術の発展は医療費には一番効いてくる。この人件費の問題、医療技術の発展の問題をどう考えるのかということ、仕組みの効率化の一方で考えていかないと、恐らくだめだろうと思う。医療職の適正報酬はどのくらいなのかという話や、医療技術を費用対効果で見っていく視点も考慮しないといけない。次に、1人当たり医療費が20%上がると考えたときに、その1人が問題であり、実はもう4割ぐらいが年金受給者になってきてしまう。収入が下がって1人当たり医療費が上がると、その財源をどうするのかという話が出てくる。解決策としては、生涯現役社会ということで、働く期間を長くするのであれば何とかなるのかもしれないし、あるいは新たな財源をどうするのかも考えなければいけない。医療のところではそういったことを議論していかないといけないと思っている。先日、医療と介護のワーキング・グループにおいて、医療と介護の複合化の問題に対する対応について話題があった。医療と介護のデータが別々につくられていて、必ずしもリンクージュされていない。実際にいろいろ分析してみると、福岡県や、山口県、広島県でやっている分析だが、地域によって違うのだが、急性期に脳梗塞で入院する患者の半年前の状況を見ると、20%から40%の方が既に介護保険を使っている。介護保険の現場から、急性期の脳梗塞や、大腿骨の近位骨折などが出来、認知症があるとそのまま介護施設に帰ったりしている。どうしても医療と介護が複合化していて、ここに幾つか問題が出てくる。日本の医療の仕組みの考え方は1次医療、2次医療、3次医療というピラミッド型になっている。このピラミッド型では今の超高齢社会には対応できない。医療も急性期や回復期、慢性期、診療所などそういったものが全部同じ平面上にあって、行ったり来たりするというネットワーク型になっている。そういったネットワーク型の医療をどうつくっていくのかを考えないといけない。ネットワーク型にすると、重なっている部分がかなり縮小されていく。効率化の要素、効果があるのだろう。ネットワークで動いて

いる地域は幾つかあるので、それを社会実験的にやってもいいと思う。そういったことによって、医療・介護トータルとして、どのくらい効率化ができるのかの実証研究が多分必要なのだろう。そのネットワークが動くためには、インフラをどうしていくか。特に公共交通の問題や住まいの問題などがあるので、そういう視点も含めて検討することが必要。これはKPIの相互の関連の話になっていく。厚生労働省の方々の努力もあり、10年前に比べると、医療情報や介護情報の透明化は本当に進んだと思う。地域医療構想もあり、情報化は進んだ。ところが、使う側、受け手の問題がある。地方の担当する行政官が、それを使いこなせるレベルまでITに対応ができていない。企業の方と行政の方両方とおつき合いですので、いつも感じるが、IT対応力が全然違う。情報に対する対応力が全然違う。ここを底上げしていかないと、せっかくの情報が活かされないと思う。そういう意味で、情報を活用する地方の力をどうするのか。これは地方ワーキング・グループなどの話になってくるのかもしれないが、そこをやっていかないといけないのではないかな。実際に地方に行くと、いろいろなデータ分析環境を見ていると、数年前に保守が終わったウィンドウズがいまだに使われていたりする。そうすると、今の分析に対応できない。そのIT対応力をどう高めていくのか。この根本は、大学教育や高等教育でしっかりITをやっていないことが大きな問題であろうと思う。IT化を進めることが出ているが、底上げをどうするのかも別途考えていただきたい。

○藤森委員 医療と介護のミクロ分析を担当している。マクロへの効果分析は自信がないが、まず、ミクロで効果分析をやらせていただく。また、医療費は非常にインパクトが大きいと思うが、ひとくくりに考えてしまうと物が見えなくなってくるので、例えば入院と入院外に丁寧に分けていく。特に今は、医療費は入院外の方が大きい。入院の改革はかなり進んでいるが、入院外は全く手がついていない状況になっている。入院外もいわゆる急性期対応の部分と、慢性期、生活習慣病のようなものを分けていかないと、なかなか実態が見えてこないだろう。急性期も同様である。地域医療構想で高度急性期、回復期等々分かれてきたので、ぜひ急性期と慢性期を分けて、慢性期は特に介護と非常に密接な関係があるので、慢性期側の医療費と介護の合算で実はどうなっているのかを見ていかないと、実態は見えなくなってくる。国のデータについて、それぞれ医療と介護、非常にいいデータベースであるが連結ができない。今回の短期間のスコープには入らないが、今後の中長期のことも考えていただきたい。例えばレセプトに郵便番号を入れてあれば患者の所在地が押さえられる。これは非常に大事なことである。医療と介護のデータが連結できるようなユニークなアイデアを用意するなど、いろいろ重要なことがあるので、ぜひ検討していただきたい。

○高橋主査 感想と提案とを申し上げる。印南委員から疾病別の分析というお話があったが、医療を見ていると、例えば高知県などは1人当たりの医療費が大変高い。

供給側に問題があるのではないかとということで分析していた。一方で、高知県は酒を飲む量が多い。供給側の要因と疾病別の要因とをマトリックスとして見ていかなくてはいけないということを改めて感じた。もう一つ、松田委員から、インフラとの関連で、地方行政官の情報化対応の問題をお聞きした。別のワーキング・グループでも、街づくりを進める上で、医療機関をどう配置するのかが非常に重要な要素になることがかなり意識されている。あとは、街自体の健康ということで、歩行量など、そういったものも見なくてはいけないという話になっている。

情報化に関しては、クラウド化やIT対応を進めているが、松田委員がおっしゃった観点はまだ抜け落ちている気がする。そういった意味では、どこかの機会に医療と国と地方システムについて、合同ワーキング・グループをやらせていただいて、お互いの問題意識を詰めさせていただく。私どもだけではなく、各省庁にとっても相当刺激になり、問題意識を植えつけることになるのではないかなと思う。

- 伊藤由希子委員 分析の内容そのものではなく、分析の仕方の問題で、一言申し上げたい。データは出てきているが、使う権限のある人が限られることや、データを議論している場が限られていることに問題がある。データや、それを議論する場などをオープンにしていくことが必要だ。数字は、見せ方次第で言えることも変わってくるので、一つの結果だけで合意形成はできない。例えば縦軸と横軸に数字をとって相関を図示したグラフだけではなく、もう少しテクニカルなもの、パネルデータを利用し、操作変数法を考慮したものもあるべきだ。マクロ推計においては、税制・年金制度などでシミュレーションをやってみてもいいと思う。単純に図的にわかりやすいことよりも、もう少し踏み込んで各種の要因を調整した精緻な分析を事務局の中で扱っていくことも、各分野の専門の研究者が新たに加わったことをふまえて拡充してほしい。広い場から賛否両論のエビデンスを集めて、それをオープンな場で議論する。そういう場が、PDCAの中のチェックのプロセスのあり方だと思っている。

広い場での意見の共有が大事だと思っている。

- 赤林委員 初めての参加で、どういうことができるのか、まさに考えている最中である。特に教育分野について関心があり、かつ私自身のこれまでの研究もある。今までの議論を聞いていると、これまで医療の分析や、御提案が多かった中で、教育については必ずしも多くなかったようなので、そこに私の役割もあると考えている。まず「見える化」のデータベースも拝見しているが、教育の政策の効果が、インプットとアウトプットのデータで示されるとして、インプットのデータは教育費や教員数など市町村単位でいろいろある。ところが、アウトプットになると、途端に都道府県レベルになってしまう。例えば全国学力テストの平均点であるとか、非認知能力と呼ばれる行動面では、生徒・児童の問題行動調査、不登校児童数など都道府県レベルの集計になってしまう。市町村レベルでの統計の利用が、恐らく政策評価上の重要なポイントでもあると思う。全国学力テストについては、研究者に向けてデータの分析可能

な方向で文科省が手続を考えていただいている段階だと理解している。文科省は必要とあらば、市町村別の集計はできるのかもしれない。ところが、他のデータについて、どれぐらい市町村別あるいは学校別に文科省が評価のためにデータを持っているのかについて、私も最近いろいろ伺っているが、必ずしも学校別あるいは市町村別で持っていないということを私も知りつつある。しかし、学校教育政策はどのレベルで決定されているのか。義務教育段階の決定は、都道府県が行う教員配置を除き、原則市町村単位なので、最低限市町村レベルでどのようなことが行われていて、どのような結果が出ているのか知る必要がある。医療に関しては、アウトカムデータが非常にそろっているが、教育については必ずしもそうではない。全国学力テストも、市町村単位で集計ができるのであれば、小学校6年のときに、あるレベルの学力だった市町村が、3年後の中学3年生でどうなっている、その間の3年間に何が起きたのか、どういう政策をやったのかを、全国レベルで見えてみることは、単純なやり方として可能かもしれない。ただ、幾つかの問題がある。例えば市町村単位では、当然小学校6年生から中3にかけて市街に移動していたり、都市部だと私立に行ったりすることである。私立への進学で、当然セレクトティブな形で生徒の構成が変わる。そういったものを、本来は学校単位できちんと統計がとられるべきである。特に、公教育のパフォーマンスを考える上では、そもそも生徒が学校間でどう動いているかは重要であるはずだが、残念ながら今の教育統計は動態をはかる視点で作られていない。ないものねだりをしても仕方がないので、そういった現状を踏まえて、少なくとも市町村単位で何ができるのかを考えたいと思っている。他の例として、参考資料4取組事例では、高校教育の工夫等とあるが、これも、工夫したということがわかるだけで、その生徒はその後どうなったのかはわからない。昨年来、人材への投資、人的資本投資は最重要課題の一つと関連会議で議論されているが、教育の結果をどう追跡するのか、どう把握してそれを施策と結びつけるのかは、非常に大きな課題である。今回のワーキング・グループにおいて、本来やるべき姿と現在できることのギャップだけでも明らかになればいいと思っている。

- 伊藤由希子委員 今の話に関連するが、関心領域が違っていると、そこしか向いておらず、そこで問題意識の壁ができてしまうということを感じる。医療で言うと、市町村では保健福祉や介護はよく見ているが、医療提供体制は十分捉えていない。その理由として、地域医療計画は県が2次医療圏単位で作るので、そこでの関心が市町村にまで行き渡らない。一方で、県と話をすると地域医療計画はあるが「介護は市町村です」といった感じで、お互い連携が必要なのに、関心が縦割りである。それぞれ専門知識はあると思うが、複合的に見なければいけないときに、感じていることや関心領域が違っていると、たとえ個々が一生懸命考えていても、平行線の答えを出してきてしまうといった不整合が生じているように思う。教育の面も同様であると思う。それぞれ縦割りの制度やヒエラルキーで区切ったような担当だとなかなか見えてこないところ

も含めて、これから情報の共有と関心領域の融合を目指していかなければいけない
と思っている。

- 財務省 高橋主査から先ほど、他のワーキング・グループと合同といったこともお話
があった。他のワーキング・グループにおいても、その効果を考えるときに財政効果
を考えながら議論されていると思う。このワーキング・グループで考えていることと齟
齬がないように、よく連携をしていただければと思っている。いずれにしても、マクロと
ミクロ、高橋主査、伊藤元重主査、大橋委員からもお話があったように、ぜひ財政
効果のところを考えていただく議論を進めていただけるようお願い申し上げる。
- 嶋田審議官 ただいまいただいた御意見等も踏まえて、今後この評価・分析ワーキ
ングの作業を進めていきたい。適宜、委員の先生方に御相談させていただくこともあ
ると思う。よろしくようお願い申し上げます。次に「見える化」データベースの利便性向上及
び優良事例の展開促進施策に関する議題に移りたい。
- 印南委員 先進・優良事例の展開促進に関する効果の把握について。医療・介護
分野では、パフォーマンスを測るときに、ストラクチャー・プロセス・アウトカムの3段
階で測る。取組の内容によっては効果がそれほど短期的に出ないものも結構ある
ので、アウトカムが一番重要ではあるが、その前段階のプロセスなど、そちらについ
ての効果把握も行った方がいいのではないか。
- 鈴木委員 「見える化」データベースの利便性向上に関して、地域類型を絞り込んで
比較できるようにすることには意味があると思う。規模の経済や集積の経済がどこ
まで働くのか、規模が大きければ大きいほど、あるいは集積すればするほどいいわ
けでもおそらくない。適正な規模や適正な集積度がおそらくどこかにあると思うので、
そういったことが見えてくると非常にいい。ところで、「見える化」データベースは自治
体ベースになっているが、都市経済学でいう都市雇用圏など、実際の経済圏域で
見られるようにする必要性はないか。例えば自治体ベースの昼間人口比率でグル
ーピングしても、経済や財政の比較は難しい。また、同種の自治体間での比較が重
要であるのは当然だが、経済・財政一体改革は、いわゆる国土の均衡ある発展で
はなく、都市のコンパクト化や、ネットワーク化を進め、それぞれの地域で集積を図っ
ていくことを掲げている。広域化してしまっているあるいは集積していない地域の中
で上位に評価される地域と、集積しているあるいはコンパクト化している地域の中で
下位の方に評価される地域とで、どちらがいいのか悪いのかは、よく考えないといけ
ない。グルーピングした上での比較は重要だが、改革全体としてどういった方向を目
指しているのかという点を考慮に入れておくべきだと思う。
- 松田委員 2点ある。先進・優良事例の展開促進にあたっては、ほかの自治体にと
って参考書的なものにならないとだめだと思う。少しケースメソッド的な記述にしない
といけないのではないかと思う。ケースメソッド的な記述をするということは、これは
マネジメント領域の先生方の御専門であるが、そういう専門の方がサーベイヤーとし

ていって、ケースメソッドにたえられるような記述をしていただくと、それを基にして他の自治体の方は、どうしてこうなるのかということをいろいろ考えられる教材になっていくので、そのような形でまとめていただけるといいのではないかと。「見える化」データベースの利便性向上のための地域類型化改善については、標準化できるものは標準化することと、場合分けしたほうがいいものは場合分けをしたほうがいいと思っています。例えば1人当たり生活保護費は、人口密度と負の相関があるが、恐らく基準額が都市部と地方で異なることも影響している。同じ生活保護でも、医療や介護にいくお金と、それ以外のものと、意味が違ってくる。労働人口である年齢の人たちの生活保護給付費と高齢者の生活保護給付費はまた意味が違ってくる。そういったものは分離できる形にしていいただければいい。1人当たり医療費や介護給付費などは、できれば年齢補正などをしていただけるといい。大変な作業になってしまうとは思いますが、そういった形にすると非常に使いやすい統計になると思う。

これは前もお願いしたことだが、このような「見える化」データベースが整備されているので、これをどのように使っていただくかがすごく大事。日本統計学会がスポーツデータ解析コンペティションというものをやっている。これは、学会が野球やサッカーなどいろいろな統計データを提供している。例えば山田選手がどういった場面でどのように打ったかという記録があって、それが全部公開されている。学生・大学院生が年に1回、その統計を使ってどういう分析ができるのかというコンテストをやっており、産業医科大学からもずっと参加させていただいている。結構学生の視点ですごくおもしろい分析が出てきたりする。そういったものが他の学部だと、修士論文になったり、卒業論文になったりする。ぜひ、この「見える化」データベースを使って大学生・大学院生を対象としたコンクールをやっていただけるといいと思うので、よろしく願います。

- 伊藤由希子委員 先進・優良事例の展開促進については、今の事業や、今の担当者が今の目線で見ただけではなく、できればなるべく過去年度、10年ぐらい前までさかのぼって見ていただけるといい。時間がたっても薄れない効果が大事だと思う。今、何となく数字が改善しているという程度ではなく、過去も含めて安定的に評価できるものをなるべく掘り下げていただければと思う。

また、私が情報を得ている医療や教育などの分野では、失敗事例も多い。失敗例こそ、関係者しか知らない、という点で貴重な情報だ。そういったものも活かすことも非常に大事だと思っている。

- 印南委員 松田委員の先進・優良事例をケースメソッド形式で書かないと実際には全然地方の人には役に立たないという議論について賛同する。また、伊藤由希子委員がおっしゃったように、失敗事例が重要である。成功しているところと同じことをやっていて、失敗しているところも多い。目に見えない困難がたくさんある。例えば地元の方は、よそ者が来るのを好まないとか、いろいろ卑近なレベルでも実際にそうい

うものが障害になってうまくいかないケースがかなりある。失敗事例をほじくり出すのは非常に難しいが、ケースメソッドで書くときに、困難な部分をどうやって克服したのかという知見も一緒に載せないと、いざ読んでも、成功自慢記を読んでいるだけで参考にならない。大学の合格体験記を見ればわかること。大学でもいつも学生にこのように説明している。成功事例集は単なる自慢記にしかならない例が多い。本当の意味での困難をどう克服したのかが本当に取り組んでみようと思っている人たちにとって参考になると思う。その部分を強調してほしい。

○羽藤委員 「見える化」データベースの利便性向上にあたっては、同じような都市の規模のものの中では、いわゆる生物学的相関がある。分析の仕方はいろいろ工夫必要と思った。時系列でもデータをとっているのだから、同一の都市の中でどういう投資をしたからどういう変化か起きているのかといった分析もできるのではないかと。2点目、先進・優良事例の展開促進について。社会資本の分野において、一番の問題は、優良事例が優良事例として認識されているのかという問題がある。マクロとの関係で言うと、都市部への投資が少なくて地方部への投資が多いということが、明らかに問題と見るか、そういうものだと見るかはともかく、現状としてそういう状況がある。ただ、都市部において、渋谷駅への投資などは、民間の資本が議論する場を公共が設けたことで、民間による社会資本への投資が高まった例ではないか。財政効果という意味で、議論の場を設けるあるいは計画づくりを手伝うといった投資で、効果が相当生み出されている事例である。ただ、そういった事例は効果のあった事業を単に出してくださいと言っても、出てこない。一方でこういった事例があるにもかかわらず、新橋や上野などの計画づくりは余り進んでいない。あれは味わいがあるという見方もできる一方で、そういった都市的な価値を社会資本として十分引き出さないうまま、災害リスクが非常に高くなっているという見方もできる。とすると、この先進・優良事例を財政効果という点にたつて、できるだけ財政出動が少ない形でストック効果を本当に引き出していけるという事例をぜひ出していただくように、社会基盤のところについてはそういうお願いを意図的にすることも重要と思う。

○赤林委員 例えば自治体での教育に関する新しい取組等を挙げていくことに関連して申し上げますと、新しい取組というのは、ほぼ常に教員の負担である。教員の時間的負担に大体なるわけであるが、これもKPIの重要な一つの指標である。我々にとっても、大学のところに来る新しい取組は必ず大学教員の負担になるが、それは会計上のコストにはあられない。つまり、「幾らでも使える」、「無制限に使える」と思われているのが、教員なのである。会計上のコストにあられないから、見えない負担となって、今日のような問題、すなわち教員の過剰負担になるわけである。そういった指標を同時に調べないと、たとえば、ある学校はある取組をしてうまくいっているが、実は教員の負担が増えている。あるシステムを導入しIT化はすごく進んだが、たまたま詳しくは教員が24時間管理している。こういった笑えない話が起きている可

能性がある。経理上のコストだけを見ている、特に教育分野などの人的サービス、公的サービスの場合はすべてのコストが見えない。特に教育についてはたまたま働きすぎが問題になっているが、他の分野でも同様だと思うので、複数の指標を同時に集め、示していかなければならない。特定の事例についての成功を挙げても、ほかの部分で悪化しているかもしれないということである。それを定型化されたアンケートでどう把握するのか。テクニカルにも難しい問題だと思うが、そういう点を踏まえて、事例の取り上げをしていただきたい。

○高橋主査 失敗事例の話が出たが、まさにそのとおりで、失敗だけではなくて、進まない要因をきちんと見きわめていくことがすごく重要である。うまくいっている自治体は、そういった失敗要因をちゃんと克服しているからできている。各省庁は失敗事例を出したがるのだが、そこは私どもが各省庁に働きかけながら、失敗事例なりを見つけていかないといけないと思った。

もう一点、羽藤委員からあったが、都市部で議論の場をつくって、そして、官民の連携の効果を出すことは、非常に重要だと思う。最近品川駅前の開発の話で国交省の方に聞いたところ、公費で賄う事業は国道の周辺を改良するだけだという。ただし、その費用も国道上の使用権を売却すれば賄えるので、国庫資金としてはほとんど出ない。一方で、JRは相当大々的な投資をするし、周辺のホテル等々がものすごく投資をするということで、民需を引き出す好事例だと思う。少なくとも国交省は当初そういう目では見ていなかった。当事者が優良と認識していないような事例を出させる工夫、私たちの目でいろいろ見て、このようなことが考えられるであろうとっていくことは非常に重要なのだなと改めて感じた。「見える化」データベースの利便性向上については、さきほど鈴木委員指摘の指標について、昼間人口のお話があった。私も経済圏域やインバウンドの増加などを踏まえると、昼間人口だけで本当にその地域の入り込み数やにぎわいの度合いが測れるのかが疑問である。したがって、もっと別のものを何か考えていかないといけないと感じた。

○松田委員 最近いろいろな委員会に出させていただいて、過去にこういう研究は既にあると思うことが、相変わらずまた議論されている状況が結構起きている。研究の報告書がきちんとアーカイブされていないし、それをまとめる人がいない。厚労科学研究にしても、文部科学省の研究にしても、相当数の政策を検討するための研究とその報告書があるはずなので、民間のシンクタンク等に対する事業費などをそちらに回していただいてもいいと思うのだが、これまで行われてきた関連分野の研究の報告書をまとめて、これからのことを考えるための知見をまとめる作業を、ぜひ御検討いただきたい。

○松多参事官 松田委員からのご指摘は、スポーツデータ解析コンペティションを一つ優良事例として勉強させていただき取り組んでいく。

- 松田委員 スポーツデータ解析コンペティションは出張などの経費も大学の負担である。審査には少しお金がかかるかもしれないが、いただけるものも賞状1枚で、すごい賞品がもらえるわけではない。行政的にはすごく安上がりなものではないかと思う。ただ、学生は表彰されるとすごくうれしいものであり、自信にもなるので、ぜひ御検討願います。
- 田和統括官 承知した。そこはお金ではなく、知恵で克服したいと思う。
- 嶋田審議官 今までいただいた御指摘や御提案等も踏まえ、内部で検討させていただき、今後の作業に活かしていきたい。
- 越智副大臣 本日も熱心な御議論をいただき、本当に感謝申し上げます。このたびワーキング・グループが再編され、2018年度に行う経済・財政再生計画の中間評価に備えて評価・分析体制を強化するために、このワーキング・グループが新たにスタートしたことを踏まえ、経済・財政一体改革推進委員会の専門委員の皆様に加えて、評価・分析に知見のある皆様に加わっていただいた次第である。赤林委員からは、教育分野のデータが足りないのではないかという御指摘もいただいたが、今後いろいろな形で御指導をいただけたらありがたい。伊藤由希子委員からは、資料の作り方が2次元のグラフが多いのではないかという御指摘があったが、このチームは評価・分析をする上で、もっと洞察深い分析も必要だと思うので、ご指摘の点はよく心がけるようにしたい。また、松田委員からケースメソッド的な手法を使うべきという調査手法のお話があったが、それはまさに評価・分析ワーキング・グループならではの議論だと思っており、そういった意味では、しっかりと対応できるように頑張っていないといけない。同じく松田委員の御指摘で、政府内での研究報告書、今まで議論してきたことが活かされていないのではないかという御意見については、研究者の世界では先行研究がよく吟味されることに比べると、政府内ではなかなかそうなっていないという状況についての御指摘と理解する。どこまでできるかわからないが、問題意識として認識させていただく。いずれにしても、今日いろいろと御意見をいただき、経済・財政一体改革の取組がどれだけ進んで効果が出ているのかを数量的に把握して、定量的に評価するため、専門的な観点から引き続き御指導いただきたい。本日の議論について感謝申し上げます。